

第3回定時株主総会招集ご通知に関する  
インターネット開示事項

新株予約権等の状況  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

第3期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

ITbookホールディングス株式会社

## 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

第 2 回 新 株 予 約 権	
発行決議日	2019年7月11日
新株予約権の数	4,600個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 (新株予約権1個につき 460,000株 100株)
新株予約権の払込金額	1個当たり (1株当たり) 12,200円 122円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり (1株当たり) 27,100円 271円)
新株予約権を行使することができる期間	自 2021年7月27日 至 2022年7月26日
新株予約権の行使の条件	(注)
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を 除く) 新株予約権の数 1,400個 目的となる株式数 140,000株 保有者数 2名

(注) 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は2020年12月16日付取締役会決議に基づき、第三者割当てによる第3回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行し、割当てを行っております。本新株予約権の内容は、以下の通りであります。

第 3 回 新 株 予 約 権	
新株予約権の数（個）	30,000
発行価額	新株予約権1個につき485円 （新株予約権の目的である株式1株当たり4.85円）
当該発行による潜在株式数（株）	3,000,000
調達資金の額（注）	1,817,550,000円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額601円 本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92.1%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が421円を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。
新株予約権の行使期間	2021年1月5日から2023年1月4日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

（注）行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は増加又は減少する可能性がある。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少する可能性があります。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	900,000	2,019,557	△538,028	△4,537	2,376,991
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	393,008	393,008			786,017
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△358,005		△358,005
自己株式の取得				△4,843	△4,843
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	393,008	393,008	△358,005	△4,843	423,168
当連結会計年度末残高	1,293,008	2,412,565	△896,034	△9,380	2,800,159

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	△717	19,311	18,593	34,674	132,912	2,563,171
当連結会計年度変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						786,017
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△358,005
自己株式の取得						△4,843
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	1,459	△8,244	△6,785	18,924	6,900	19,039
当連結会計年度変動額合計	1,459	△8,244	△6,785	18,924	6,900	442,207
当連結会計年度末残高	741	11,066	11,808	53,598	139,813	3,005,379

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

28社

I T b o o k 株式会社  
サムシングホールディングス株式会社  
I T l o a n 株式会社  
ITbookテクノロジー株式会社  
N E X T 株式会社  
I T b o o k , H . L 株式会社  
みらい株式会社  
東北 I T b o o k 株式会社  
東京アプリケーションシステム株式会社  
シーエムジャパン株式会社  
フロント・アプリケーションズ株式会社  
株式会社システムハウスわが家  
T A S C 株式会社  
株式会社コスモエンジニアリング  
株式会社アイニード  
I T グローバル株式会社  
株式会社イスト  
株式会社三鈴  
B & W 株式会社  
M & A マックス株式会社  
株式会社サムシング  
株式会社アースプライム  
株式会社 G I R  
Something Re.Co.,Ltd  
ジオサイン株式会社  
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.  
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.  
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 8社
- ・主要な非連結子会社の名称 ITbook Capital株式会社  
クリードパフォーマンス株式会社  
ZOX株式会社  
A & I アウトソーシング株式会社  
沖縄 I T b o o k 株式会社  
藤枝 I T b o o k 株式会社  
Global Dream Street Pte.Ltd  
SIZ株式会社

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称 株式会社カナック  
W&I Dream Model.,Ltd  
株式会社サムシング四国

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 ITbook Capital株式会社  
クリードパフォーマンス株式会社  
ZOX株式会社  
A & I アウトソーシング株式会社  
沖縄 I T b o o k 株式会社  
藤枝 I T b o o k 株式会社  
Global Dream Street Pte.Ltd  
SIZ株式会社

・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、連結子会社であったデータテクノロジー株式会社、エスアイ技研株式会社、株式会社R I N E Tおよび、株式会社プロネットの4社は連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社B & W株式会社は当連結会計年度より望夢英語寺子屋有限会社から名称を変更しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・原材料及び貯蔵品、未成工事支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

・商品及び製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械及び装置	5年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。創立費、開業費、開発費については、5年の均等償却によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

3年～10年の定額法により償却を行っております。

#### ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ニ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1)固定資産の減損

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結注記表4. 連結損益計算書に関する注記「固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

#### ②その他の情報

##### イ. 算出方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

##### ロ. 主要な仮定

固定資産の減損テストにおいて、予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、新型コロナウイルス感染症の影響を含めております。具体的には、各社の売上高について、国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響から生じる売上高の低迷が翌事業年度末までは継続するとの仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

#### ハ. 翌年度の財務諸表に与える影響

事業計画の達成には、自然災害や新型コロナウイルスをはじめとした感染症及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離し、翌連結会計年度に新たに減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与えるおそれがあります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,455,393千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	45,149千円
土                    地	364,175千円
計	409,324千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	20,004千円
長期借入金	356,658千円
計	376,662千円

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

##### 固定資産の減損

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

人材事業を営むB&W株式会社(旧社名：望夢英語寺子屋有限会社)において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高(11,530千円)を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

人材事業を営む株式会社イストにおいて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高(86,082千円)を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

アパレル事業を営む株式会社三鈴において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(61,138千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額又は使用価値を使用しております。正味売却価額については売却が困難であるためゼロとしており、使用価値についても割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとしております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失(千円)
人材事業	B&W株式会社 (愛知県一宮市)	—	のれん	11,530
人材事業	株式会社イスト (東京都渋谷区)	—	のれん	86,082
アパレル事業	株式会社三鈴 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物	55,748
			工具器具備品	5,389

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,464,001株 |
|------|-------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,802,900株 |
|------|------------|

## 7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,894,837千円	3,894,837千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	4,849,750 △61,306		
	4,788,443	4,788,443	－
(3) 営業貸付金	600,000	600,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,455	7,455	－
資 産 計	9,290,736	9,290,736	－
(1) 買 掛 金	1,445,395	1,445,395	－
(2) 短期借入金	2,661,723	2,661,723	－
(3) 未 払 金	819,224	819,224	－
(4) 未払法人税等	267,537	267,537	－
(5) 長期借入金(※2)	5,066,126	4,766,547	△299,578
(6) 社 債(※3)	270,000	269,906	△93
(7) リース債務(※4)	201,952	200,142	△1,809
負 債 計	10,731,958	10,430,476	△301,481

(※1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3)1年内償還予定の社債を含めております。

(※4)1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金 (3)営業貸付金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)未払法人税等

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金 (6)社債 (7)リース債務

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	136,026
非上場株式等	72,342

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

**8. 賃貸等不動産に関する注記**

該当事項はありません。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

- (1) 1株当たりの純資産額 131円12銭  
(2) 1株当たりの当期純損失(△) △17円78銭

## 10. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業内容

イ. 結合企業の名称	ITbookテクノロジー株式会社
事業の内容	システム開発事業
被結合企業の名称	株式会社R I N E T
事業の内容	システム開発事業
被結合企業の名称	エスアイ技研株式会社
事業の内容	システム開発事業
ロ. 結合企業の名称	ITbookテクノロジー株式会社
事業の内容	システム開発事業
被結合企業の名称	データテクノロジー株式会社
事業の内容	システム開発事業
被結合企業の名称	株式会社プロネット
事業の内容	システム開発事業

#### ② 企業結合日

イ. 2020年10月1日

ロ. 2020年11月13日

#### ③ 企業結合の法的形式

ITbookテクノロジー株式会社を存続会社、株式会社R I N E T、エスアイ技研株式会社、データテクノロジー株式会社および株式会社プロネットを消滅会社とする吸収合併

#### ④ 結合後企業の名称

ITbookテクノロジー株式会社

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループのブランド力の強化を目的に、既存子会社の数社をITbookテクノロジー株式会社へ集約し、事業拡大を目指すものです。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として、子会社株式会社サムシングを存続会社、子会社サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当該2社は、同日付で合併契約を締結いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業内容

##### ア. 結合企業（存続会社）

名称 株式会社サムシング

事業内容 地盤調査、地盤改良等

##### イ. 被結合企業（消滅会社）

名称 サムシングホールディングス株式会社

事業内容 事業子会社の経営管理、企画、財務、新規事業開発等

#### ② 企業結合日

2021年6月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

株式会社サムシングを存続会社、サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### ④ 結合後企業名称

株式会社サムシング

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

子会社間の経営資源の集中と、組織の強化・効率化を図ることを目的に、株式会社サムシングが100%親会社であるサムシングホールディングス株式会社を吸収合併します。なお、本件により、株式会社サムシングは当社の直接子会社となります。

# 株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から )  
( 2021年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株予約権	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	900,000	1,235,491	1,235,491	△131,994	△131,994	△4,537	1,998,959	34,674	2,033,633
当 期 変 動 額									
新株の発行(新 株予約権の行 使)	393,008	393,008	393,008				786,017		786,017
当 期 純 損 失 ( △ )				△72,221	△72,221		△72,221		△72,221
自己株式の取得						△4,843	△4,843		△4,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								18,924	18,924
当期変動額合計	393,008	393,008	393,008	△72,221	△72,221	△4,843	708,951	18,924	727,876
当 期 末 残 高	1,293,008	1,268,500	1,268,500	△204,216	△204,216	△9,380	2,707,911	53,598	2,761,510

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,009千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

I T b o o k 株式会社 551,268千円

N E X T 株式会社 297,794千円

I T b o o k テクノロジー株式会社 108,000千円

サムシングホールディングス株式会社 341,680千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,139,303千円

② 長期金銭債権 47,237千円

③ 短期金銭債務 427,202千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 150,360千円

営業取引以外の取引高

事務所賃借料 1,835千円

事務所賃貸料 2,100千円

支払手数料 14,075千円

貸付金利息 6,115千円

借入金利息 715千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 17,957株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 25,779千円

貸倒引当金 21,434千円

未払事業税 1,919千円

繰延税金資産小計 49,132千円

評価性引当額 △49,132千円

繰延税金資産の純額 ー千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	ITbook株式会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入(注1)	75,000	—	—
				資金の貸付(注2)	280,080	短期貸付金	280,000
				資金の回収(注2)	33,324	長期貸付金	47,237
				利息の受取(注2)	2,981	—	—
				資金の借入(注2)	200,000	短期借入金	200,000
				債務保証(注3)	551,268	—	—
	サムシングホールディングス株式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入(注1)	75,000	—	—
				資金の借入(注2)	200,000	短期借入金	225,000
				利息の支払	715	—	—
				債務保証(注3)	341,680	—	—
	ITbookテクノロジー株式 会 社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	債務保証(注3)	108,000	—	—
	ZOX株式会社 (非連結子会社)	所有 直接 100.0%	役員の兼務	資金の貸付(注2)	40,000	短期貸付金	40,000
				利息の受取(注2)	112	未収金	112
	東京アプリケーションシステム株式 会 社	所有 間接 99.9%	役員の兼務	資金の貸付(注2)	40,328	短期貸付金	40,328
				利息の受取(注2)	185	—	—
	ITグローバル株式 会 社	所有 間接 100.0%	役員の兼務	資金の回収(注2)	30,000	短期貸付金	80,000
				利息の受取(注2)	1,527	—	—
	NEXT株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	債務保証(注3)	297,974	—	—
	株式会社三鈴	所有 間接 100.0%	役員の兼務	資金の貸付(注2)	70,000	短期貸付金	70,000
				利息の受取(注2)	60	未収金	60
ITloan株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	資金の貸付(注2)	600,000	短期貸付金	600,000	
			利息の受取(注2)	1,246	—	—	

(注)上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりま  
す。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託収入は、業務委託の内容及び総費用等を勘案し、合理的に決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                    |         |
|--------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額     | 126円27銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失(△) | △3円59銭  |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。